

衆議院総務委員会ニュース

平成26.5.22 第186回国会第23号

5月22日(木)、第23回の委員会が開かれました。

1 ①放送法及び電波法の一部を改正する法律案(内閣提出第69号)

②放送法の一部を改正する法律案(原口一博君外3名提出、衆法第3号)

- ・新藤総務大臣、上川総務副大臣、藤川総務大臣政務官及び政府参考人並びに提出者原口一博君(民主)及び奥野総一郎君(民主)並びに参考人に対し質疑を行いました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。

(参考人) 日本放送協会経営委員会委員長	浜 田 健一郎君
日本放送協会会長	初 井 勝 人君
日本放送協会専務理事	塚 田 祐 之君
日本放送協会専務理事	吉 国 浩 二君
日本放送協会専務理事	板 野 裕 爾君

(質疑者及び主な質疑内容)

小林 史明君(自民)

- ・2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催予定を踏まえ、インターネットを活用した放送に関する方針について、総務省に伺いたい。
- ・民放においてもニーズが高いインターネット同時配信は、地方放送局の経営に大きな影響を与える恐れがある一方で、地方放送局の良質なコンテンツを発信する手段となり得ることから、早急に前向きな対応の検討が必要であると考え、政府の方針を伺いたい。
- ・日本の著作権法上認められていないクラウド上のサービスに保存した日本の放送コンテンツの海外での視聴を認めるべきと考えるが、文化庁の検討状況及び今後のスケジュールを伺いたい。

濱 村 進君(公明)

- ・認定放送持株会社制度を活用したマスメディア集中排除原則の特例(12地域特例)の活用実績がないことについて、総務省の評価を伺いたい。
- ・相反するよう見受けられる「経営基盤強化」及び「地域性確保」について、どのようにバランスを取り、推進していくのか、大臣に伺いたい。
- ・2019年のラグビーワールドカップ日本大会を見据え、ロンドンオリンピックの際と同様に2015年の同イングランド大会における国内の放送対象外の試合について、インターネットライブ配信を求めるが、NHKの見解を伺いたい。

黄川田 徹君(民主)

- ・放送法の一部を改正する法律案(以下「衆法」という。)にクロスオーナーシップ規制の検討条項を盛り込んだ意図について、提出者に伺いたい。
- ・NHKのラジオ番組のインターネット同時配信の取組と評価について、NHKに伺いたい。
- ・臨時災害放送局(FM局)とコミュニティ放送の違いについて、総務省に伺いたい。

福田 昭夫君(民主)

- ・衆法に盛り込まれている、NHK会長を経営委員会に加える、経営委員選定委員会の新設及び会長の指名委員会の設置の3項目の理由と効果について、提出者に伺いたい。
- ・4月22日のNHK経営委員会(第1212回)において議論されている理事の任命の同意について、理事候補の提示を当日とした理由をNHK会長に伺いたい。
- ・4月24日付で退任した2人の理事より、退任にあたって、NHK経営委員会は新執行部に対する管理監督の役割と責任を十全に果たしてほしい等との意見が示されたことについて、NHK経営委員会委員長の見解を伺いたい。

三宅 博君（維新）

- ・朝鮮総連から特定の人物を出演させないよう放送局に圧力があつたとの報道について、NHKに事実関係を確認したい。
- ・北朝鮮による日本人拉致事件について、我が国の報道機関では事件の全容に関する調査報道がほとんどなされていないのではないかと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・GHQが発令したプレスコードが現在においても報道機関に影響を残しているのではないかと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

塩川 鉄也君（共産）

- ・経営基盤強化計画の認定制度の対象メディアはラジオに限定されているのか、大臣に伺いたい。
- ・経営基盤強化計画に基づき特定放送番組同一化を行う場合に必要となる地域性確保措置の典型例について、総務省に確認したい。
- ・経営基盤強化計画の認定制度と産業競争力強化法に基づく事業再編計画認定制度の併用は、株主利益の追求や従業員のコストダウンにつながることから、放送事業者の在り方を歪めるのではないかと懸念について、大臣の見解を伺いたい。

佐藤 正夫君（みんな）

- ・衆法について、NHK経営委員会委員の欠格事由に政治団体の役員を追加した理由を提出者に確認したい。
- ・主要株主が、新聞社のほか、同新聞社に関連する会社や個人により構成されている地方放送局があるが、提出者及び大臣の見解を伺いたい。
- ・多くの地方公共団体が放送局に対して出資している現状について、大臣の見解を伺いたい。